

2022年度

## 事業計画書

2022年4月 1日から

2023年3月31日まで

# 2022年度 事業計画書

2022年4月1日から  
2023年3月31日まで

2022年度において、次の事業を実施する。

## I. 私的録音補償金の徴収、分配等に関する事業

私的録音補償金の額の決定、徴収及びその分配、その他私的録音補償金を受ける権利行使を実施する。

### (1) 補償金の受領（前年度下半期出荷分及び当年度上半期出荷分）

受領見込額：10,100,000円（税込）

【内訳】 2021年度下半期出荷分として 5,800,000円（2022年9月受領）  
2022年度上半期出荷分として 4,300,000円（2023年3月受領）

### (2) 補償金の分配 2021年度上半期出荷分（2022年3月受領）

2021年度下半期出荷分（2022年9月受領）

分配見込額：7,828,000円（税込）

【内訳】 2021年度上半期出荷分補償金額	5,800,000円
2021年度下半期出荷分補償金額	<u>5,800,000円</u>
当年度徴収見込補償金計	<u>11,600,000円</u>
（－）管理手数料	2,320,000円
（－）共通目的事業対象基金額	1,856,000円
<u>（＋）前年度法人会計収支差額予測額</u>	<u>404,000円</u>
分配見込額	<u>7,828,000円</u>

### (3) 補償金の返還請求があった場合における審査及び返還

## II. 共通目的事業

当年度共通目的事業対象基金<sup>(\*1)</sup>1,856,000円に前年度繰越分見込額21,236,000円を加えた23,092,000円を共通目的事業基金総額とし、共通目的事業のうち自主事業<sup>(\*2)</sup>のみを2,400,000円(税込)で実施する。

(\*1) 当年度共通目的事業対象基金・・・当年度徴収見込補償金から管理手数料を控除後の20%

(\*2) 第一種助成事業および第二種助成事業・・・事業休止中

1. 著作権制度に関する教育及び普及啓発、又はこれらの事業に対する助成

(1) 自主事業・・・1事業：予算額 2,400,000円（税込）

①教育現場におけるアプローチ

冊子「教師のための著作権講座」及び冊子「生徒のための著作権教室」を児童・生徒及び教育関係者に配布することにより、著作権に関する基礎的な知識を提供し著作権の大切さを享受してもらうことを目的として事業を実施する。

以上